



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,950	△0.1	31	△50.7	49	78.0	31	290.4
29年3月期第1四半期	2,953	16.6	64	57.7	28	△60.7	8	△77.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 32百万円 (252.6%) 29年3月期第1四半期 9百万円 (△79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.17	-
29年3月期第1四半期	1.58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,490	6,607	63.0
29年3月期	10,904	6,651	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,607百万円 29年3月期 6,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.3	820	1.6	860	0.7	560	0.1	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	6,470,660株	29年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	364,636株	29年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	6,106,024株	29年3月期1Q	5,121,924株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地方創生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比0.1%減の29億50百万円、営業利益は対前年同期比50.7%減の31百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損の減少等もあり対前年同期比78.0%増の49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比290.4%増の31百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当社は、今後の安定的な収益機会を確保するため、賃貸用不動産として、京都市東山区と京都市上京区の土地・建物をそれぞれ、483,010千円、403,872千円で購入する契約を平成29年6月30日に締結いたしました。引渡しは京都市東山区の不動産は平成29年7月28日に完了し、京都市上京区の不動産は平成29年8月を予定しております。

不動産事業を新たな収益源の一つと位置づけたことから、当第1四半期連結会計期間より、「不動産事業」を報告セグメントに追加しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、愛媛県西予市や山形県上山市などで新たに発行するとともに、和歌山市や茨城県つくば市などで再版を発行し、37の地方自治体と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の発行自治体数は724となりました。また、子育てガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。さらに地域情報誌『N a s s e』の広告売上も寄与し、外部顧客への売上高は対前年同期比7.4%増の18億86百万円、セグメント利益は対前年同期比0.0%増の2億40百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定を愛知県常滑市などと締結し、当第1四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は95となりました。また、『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も拡大に努めました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱いの縮小もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比9.0%減の5億77百万円、セグメント損失は10百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は代理店を中心に積極的な受注活動に取り組みました。ポストイング事業も新規顧客の開拓に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比14.0%減の4億82百万円、セグメント利益は対前年同期比76.7%減の9百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸による外部顧客への売上高は3百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、104億90百万円となり、前連結会計年度末比4億13百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額2億59百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額81百万円、現金及び預金の減少額64百万円等によるものであります。

なお、純資産は66億7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,009	4,713,740
受取手形及び売掛金	1,176,389	917,144
製品	99,084	91,256
仕掛品	58,563	53,223
原材料及び貯蔵品	13,823	37,734
その他	412,559	351,235
貸倒引当金	△19,952	△21,364
流動資産合計	6,518,478	6,142,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,606	384,673
機械装置及び運搬具（純額）	337,006	320,337
土地	938,504	934,604
リース資産（純額）	7,304	6,774
その他（純額）	34,689	66,217
有形固定資産合計	1,698,111	1,712,607
無形固定資産		
のれん	477,402	466,392
その他	122,566	122,024
無形固定資産合計	599,969	588,416
投資その他の資産		
投資有価証券	566,632	570,153
その他	1,528,131	1,482,574
貸倒引当金	△7,155	△6,537
投資その他の資産合計	2,087,608	2,046,190
固定資産合計	4,385,688	4,347,214
資産合計	10,904,167	10,490,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,778	558,511
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	76,125	39,021
未払法人税等	211,778	26,446
前受金	806,704	727,396
賞与引当金	157,351	104,460
その他	474,904	648,505
流動負債合計	2,769,643	2,454,342
固定負債		
長期借入金	81,643	41,655
役員退職慰労引当金	137,421	127,098
退職給付に係る負債	1,258,344	1,244,383
その他	6,096	15,675
固定負債合計	1,483,505	1,428,811
負債合計	4,253,148	3,883,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	4,898,185	4,853,450
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,602,754	6,558,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	2,642
退職給付に係る調整累計額	45,800	46,367
その他の包括利益累計額合計	48,264	49,010
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,651,019	6,607,029
負債純資産合計	10,904,167	10,490,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,953,694	2,950,244
売上原価	1,465,619	1,361,527
売上総利益	1,488,074	1,588,717
販売費及び一般管理費	1,423,967	1,557,132
営業利益	64,107	31,584
営業外収益		
受取利息	928	1,978
受取家賃	3,624	3,626
複合金融商品評価益	—	5,370
その他	7,200	9,851
営業外収益合計	11,753	20,827
営業外費用		
支払利息	1,341	1,648
複合金融商品評価損	16,470	—
為替差損	28,748	559
その他	1,270	317
営業外費用合計	47,830	2,525
経常利益	28,030	49,886
特別利益		
固定資産売却益	—	5,558
特別利益合計	—	5,558
特別損失		
固定資産除却損	22	1,112
特別損失合計	22	1,112
税金等調整前四半期純利益	28,008	54,332
法人税、住民税及び事業税	19,023	16,565
法人税等調整額	893	6,177
法人税等合計	19,916	22,742
四半期純利益	8,091	31,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,091	31,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,091	31,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,337	177
退職給付に係る調整額	6,416	567
その他の包括利益合計	1,079	745
四半期包括利益	9,171	32,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,171	32,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産事業に関する変更)

当第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間については、当社グループにおいて不動産事業の実績がなかったため四半期連結財務諸表の組替えは行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,757,489	634,514	561,690	—	2,953,694	—	2,953,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,437	3,148	121,479	—	127,065	△127,065	—
計	1,759,926	637,663	683,169	—	3,080,759	△127,065	2,953,694
セグメント利益又は 損失(△)	240,423	△33,983	42,678	—	249,118	△185,010	64,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△185,010千円には、セグメント間取引消去879千円、のれんの償却額△4,636千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△181,253千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステイ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,886,958	577,135	482,958	3,190	2,950,244	—	2,950,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	3,069	106,760	—	111,172	△111,172	—
計	1,888,301	580,204	589,719	3,190	3,061,416	△111,172	2,950,244
セグメント利益又は 損失(△)	240,518	△10,642	9,961	1,885	241,722	△210,138	31,584

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210,138千円には、セグメント間取引消去879千円、のれんの償却額△11,010千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△200,007千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。